

# 地域事業者が地方創生とSociety5.0に 貢献するために必要な環境整備について

2019年2月28日

一般社団法人 日本ケーブルテレビ連盟

# 地方創生とSociety 5.0における地域事業者の役割

- ・ 地方創生とSociety5.0を実現するには、地域の通信基盤の整備が不可欠であり、地域存続が自らの事業存続となる地域事業者の取り組みが極めて重要
- ・ 地域事業者のICT利用した活躍は、「地域雇用創出」、「均衡ある国土の発展」、「地域発の情報・文化」に寄与

地方創生の更なる推進

ネットワーク・ビジョンの議論において、  
「地域における設備競争を促進するための環境整備」  
という視点のご検討をお願いします。

# ケーブルテレビ業界の概要

## 歴史

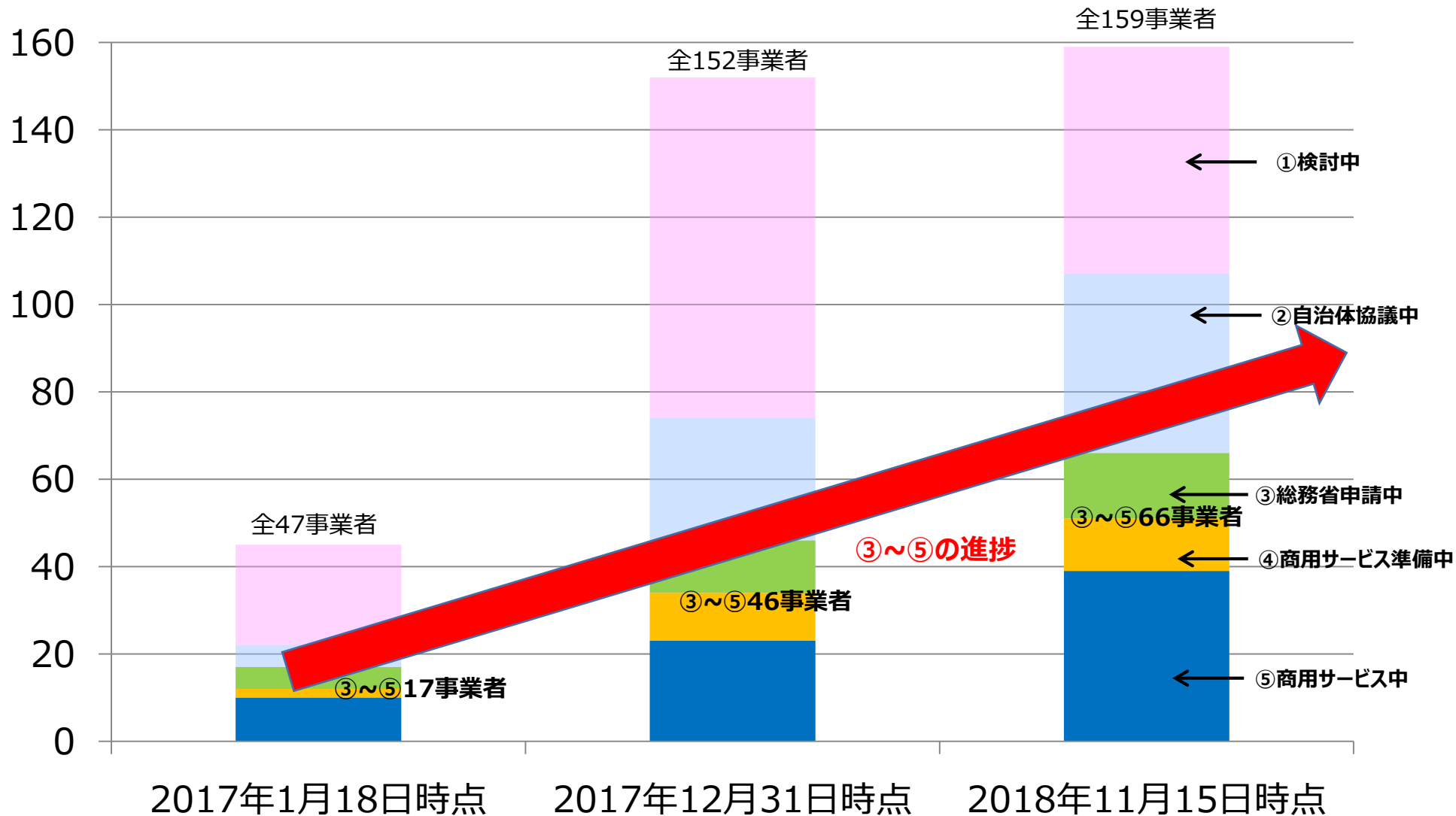
1955年 ケーブルテレビ誕生(有線放送)

1996年 ケーブルインターネット普及(有線通信)

2001年 ケーブルテレビ、コミュニティFMに参入(無線放送)

現在 無線通信に注力(無線通信)

# 地域BWA進捗別ケーブルテレビ事業者数推移



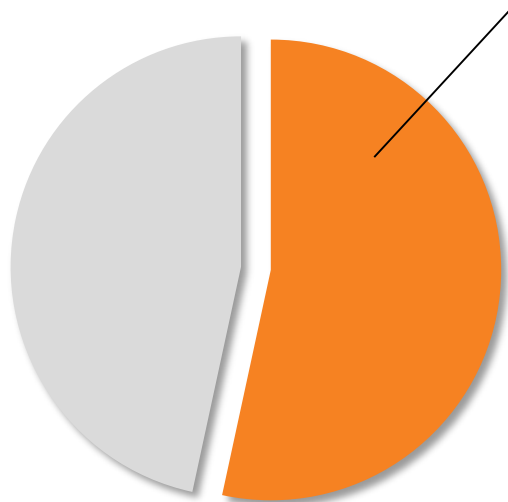
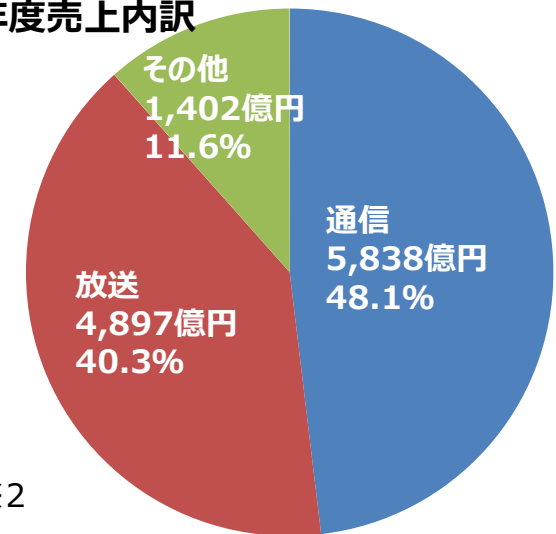
出典：(一社)日本ケーブルテレビ連盟による地域BWA進捗アンケート

# ケーブルテレビ業界について

## 規模

- 売上：1兆2,137億円※1
- 雇用人数：約2万9,000人※1
- 加入世帯数：約3,022万世帯※2

2017年度売上内訳



ケーブルテレビが繋がっている世帯は、わが国全世帯(約5,800万世帯※3)の

# 過半数

出典：

※1 (一社)日本ケーブルテレビ連盟加盟事業者へのアンケート調査(2018年3月末時点)

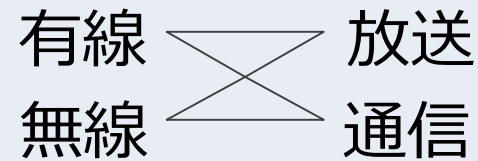
※2 総務省「ケーブルテレビの現状」(2018年7月)。2018年3月末時点の加入世帯数。

※3 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」(2018年1月1日時点)

## 特色

### ➤ 総合性

- インフラの総合性



- 垂直的総合性

インフラからコンテンツ・アプリケーションまで

### ➤ 機動性

(1社あたり約70人と小規模なので財政基盤は脆弱ではあるが、即決即断できる)

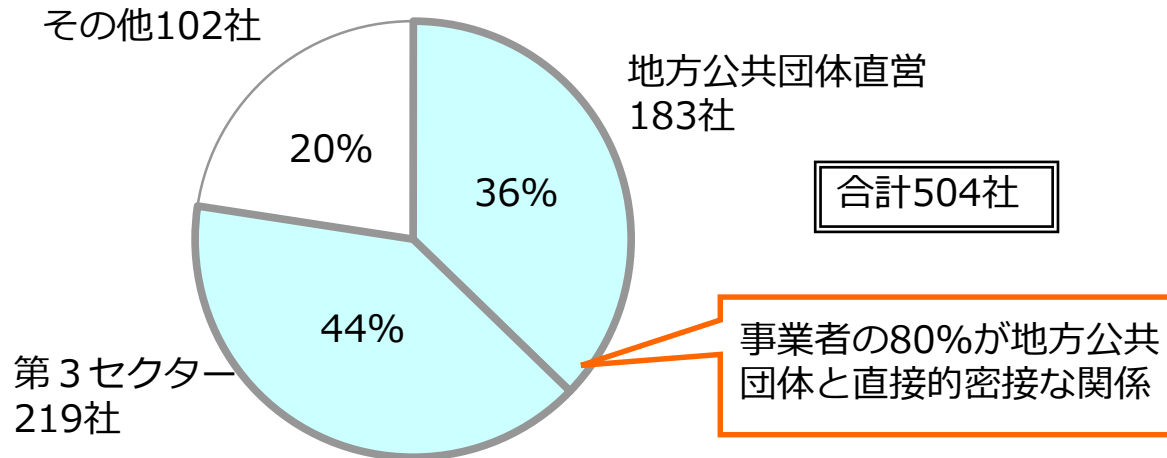
### ➤ 地域性 ← 本日、ご説明の最大のポイント



# 地域コミュニティとの緊密な関係

- 日本のケーブルテレビの特徴の1つは、当初、地上放送の難視聴解消や地域活性化のために、自治体を含む地域のコミュニティによって設立された事業者が多いこと。
- 現在も運営主体を事業者数で見ると、自治体が出資に絡む事業者が多い。
- コミュニティチャンネル、コミュニティFM**等による地域情報の流通・発信など、唯一の地域の総合的な情報サービス事業。

## ケーブルテレビ事業者への 地方自治体の経営参画



出典：総務省「ケーブルテレビの現状」【2018年7月】

(注) 第3セクターとは、地方公共団体と民間企業の共同出資により設立された事業体のこと。

ここでいうケーブルテレビ事業者とは自主放送を行う許可施設ケーブルテレビ。数字は2018年3月末時点。

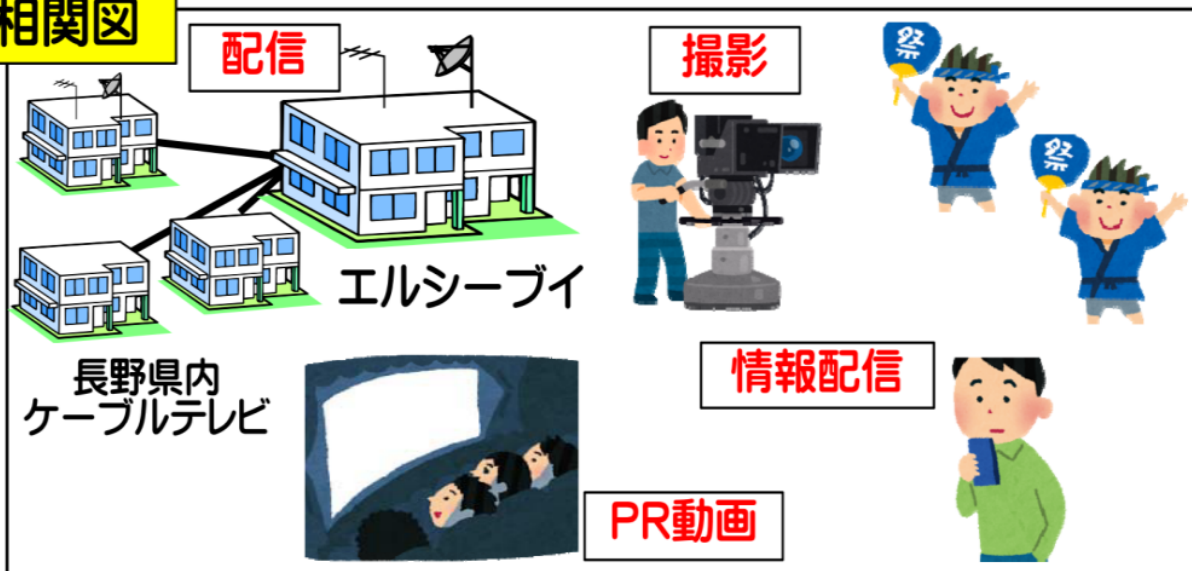
# 長野県「御柱祭」全155時間35分の生中継、瞬間最高視聴率100%

有線・放送

(株)エルシーブイ

- 2016年、7年目に一回の「御柱祭」を12日間全155時間35分生中継。希望する長野県内のケーブルテレビ事業者にもリアルタイム配信を実施。
- 平均視聴率81.0%、特定地区で瞬間最高視聴率100%を獲得！

## 相関図



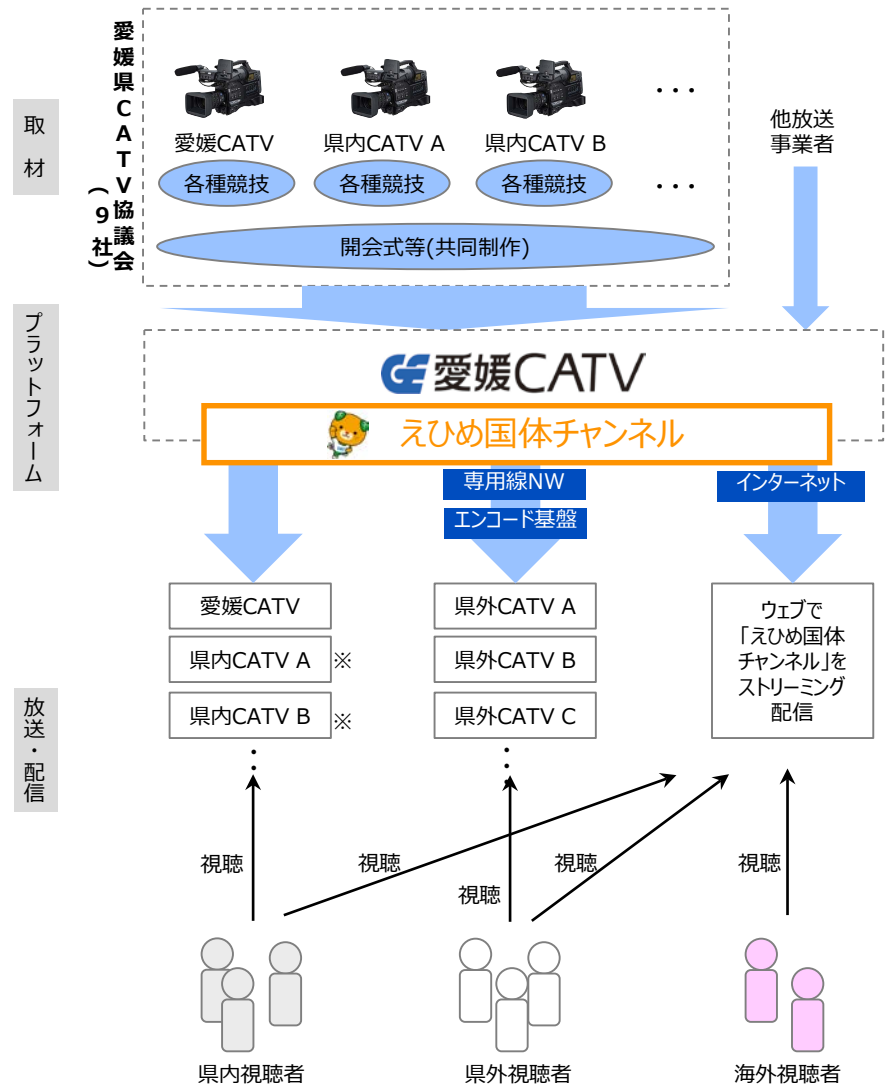
出典：総務省資料「ケーブルテレビ事業者の地域連携強化事例」

# 国体映像を全国に配信し、地元選手を全国から応援

有線・通信

(株)愛媛CATV

- 愛媛CATV(愛媛県CATV協議会)とNHK等とが協議をし、国体映像を取材し、全国に配信。
- 全国のケーブルテレビ事業者のホームページに「えひめ国体」のバナーを貼って視聴者のアクセスを促進。
- 視聴者は、これまで開催地以外ではなかなか観ることができなかった地元選手の活躍を観て、応援することができた。



※自社取材分は、「えひめ国体チャンネル」を経由せず、直接放送

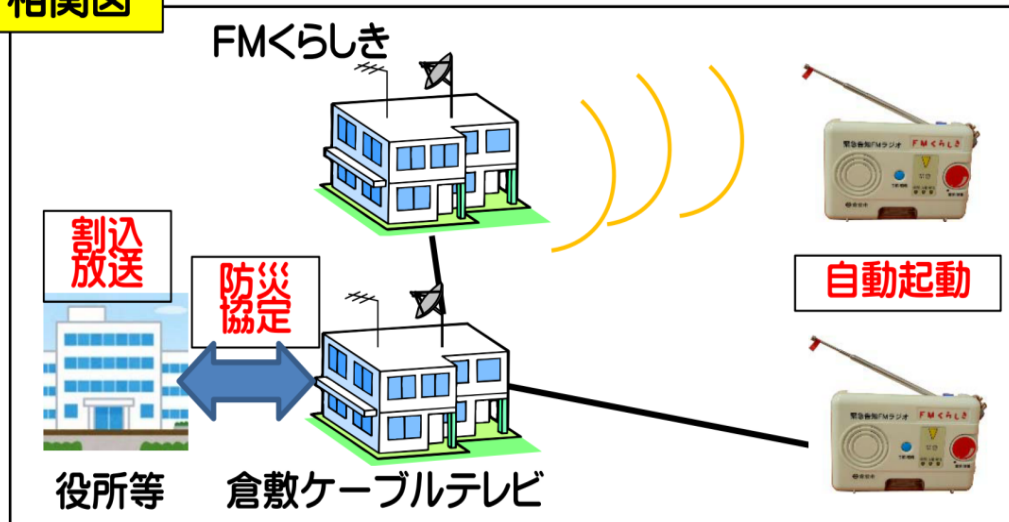
# コミュニティFMと連携し、緊急時には自治体が割込放送

無線・放送

(株)倉敷ケーブルテレビ

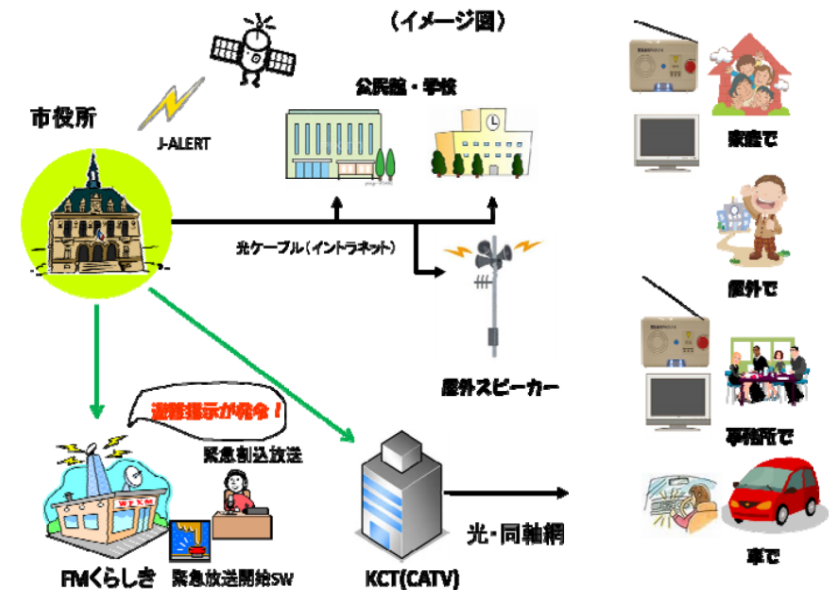
- 2005年に共同開発した緊急告知FMラジオ「こくち」は、2006年に自治体(倉敷市)が地元住民に約1,450台配布。2017年時点で25万台が普及。
- 緊急時には、市役所等から割り込み放送が可能。割り込み放送を受けると「こくち」が自動的に起動し、地元住民の命を守る情報を伝達。

## 関連図



出典：総務省資料「ケーブルテレビ事業者の地域連携強化事例」

## 倉敷市の緊急告知放送ネットワークの例



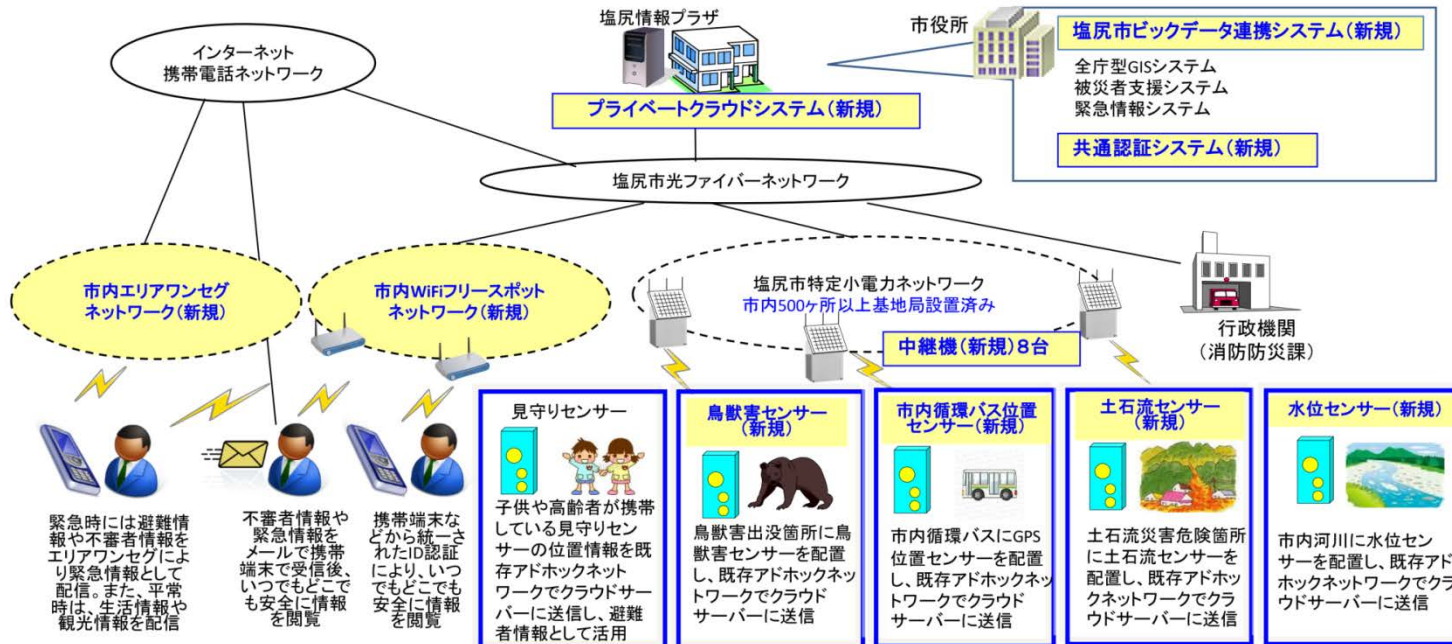
出典：総務省資料「ケーブルテレビ事業者の地域連携強化事例」

# センサーを活用した野生鳥獣害対策

無線・通信

(株)テレビ松本ケーブルビジョン

- 塩尻市が地元事業者と連携し、センサーネットワークを構築。野生鳥獣害対策に活用。
- 捕獲センサーが罠に獣が掛かったことを検知すると、地図付のメールで配信。連携している地元猟友会の協力を得て、罠に掛かった獣の迅速に撤去可能。
- 迅速に処理したイノシシやシカにはジビエとしての商品価値も。

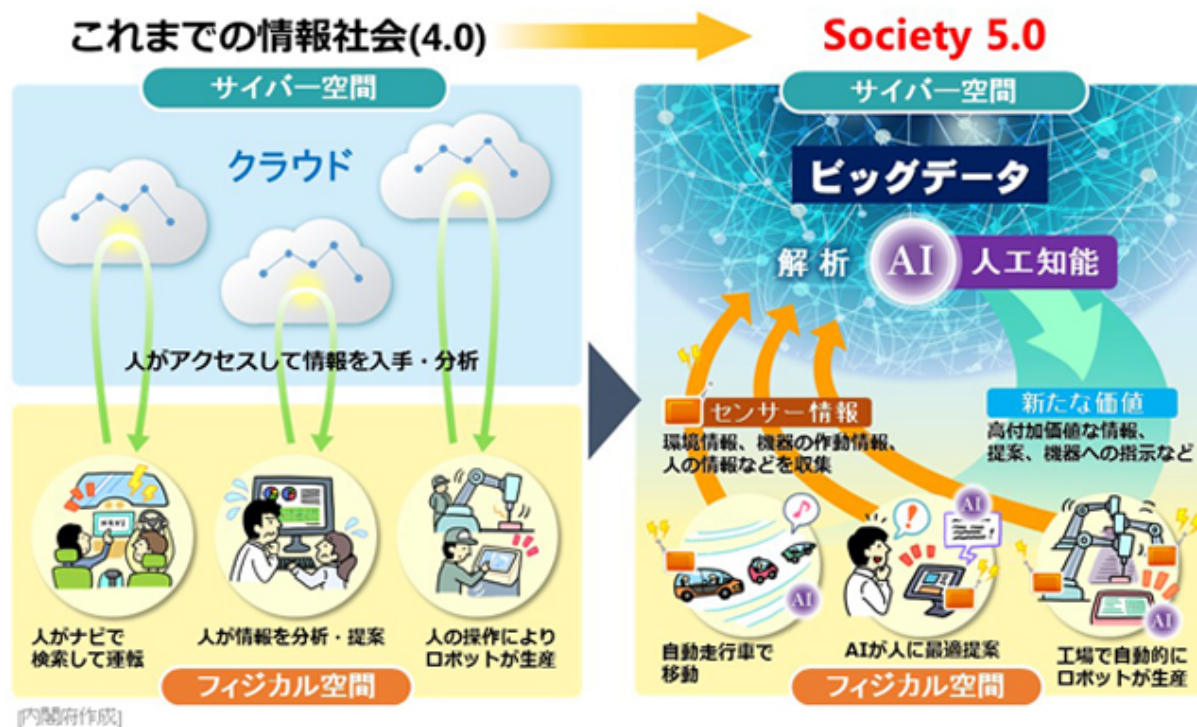


出典：総務省「平成24年度 ICT街づくり推進事業に係る委託先候補の決定」報道発表資料

地域事業者が競争しやすい環境整備  
主なポイント

# Society 5.0を支える通信環境の整備

- 日本は、それぞれ個性に満ちた地域の集合体
- 「日本の元気」は「地方の元気」
- 地域と生きるのが「ケーブルテレビ」
- 5Gや光ファイバ網等を利用して地域経済の活性化や雇用に貢献できることが大切



## データ処理拠点を首都圏から地域へ

課題①: IX等データ処理拠点の首都圏集中により、首都圏と地方をつなぐネットワークコストが増加

対応①: データの地産地消を促進する地域データセンター等の設置促進

## 有線通信トラヒックのコスト増の適切な分担

課題②: スマホでのIP映像視聴の普及とスマホトラヒックの有線へのオフロード増により、有線ネットワークの負荷が増加

対応②: スマホサービスおよびIP映像視聴を提供する事業者との適正なコスト分担のスキーム

## Society5.0を支える有線無線アクセスネットワークの設備競争促進

課題③: NTT光卸を活用した大手携帯事業者の有線無線パッケージ販売により地域固定通信市場の競争激化

対応③: NTT光卸の提供条件やその利用実態についての把握等の監視強化

課題④: 周波数活用の多様化により、地域事業者による無線アクセスネットワークの敷設機会増加  
地域単位の無線アクセスネットワークと全国移動通信網とのシームレスな接続ニーズの増加

対応④: 地域単位の加入者系無線事業者が全国移動通信網を活用できる相互接続ルールの整備



## Q1: 次世代のネットワーク関連

- 5G時代を見据えた次世代のネットワークを巡る今後の競争環境の変化について、御社の見通し、関連する取組、また、取組を進める上での課題等があれば具体的にご教示ください。
- 特に5Gの普及においては、バックボーン回線としての光回線の重要性が高まる等、新たなボトルネック領域が生じ、そのオープン化を図る必要があるとの指摘について、どのように考えますか。
- 現行の制度等を踏まえ、次世代のネットワーク(コア網、アクセス回線)について、どのようなルールが適切と考えますか。

回答: 地域事業者としての視点で、課題①、②として記載しております

## Q2: 他者設備の利用関連

- IoTの進展により事業者間連携が多様化・複雑化することが想定される中で、今後の他者設備の利用について、御社の見通し、関連する取組、また、取組を進める上での課題等があれば具体的にご教示ください。
- IoT時代には多様なサービス要求への柔軟な対応の必要性が増加し、他者設備の利用形態として卸役務提供や設備共用が一層拡大することへの対応が必要ではないかとの指摘について、どのように考えますか。
- 現行の制度等を踏まえ、他者設備の利用の在り方について、どのようなルールが適切と考えますか。

回答: 地域事業者としての視点で、課題③、④として記載しております。